



第 2 期  
事業報告書

平成15年7月1日～平成15年12月31日

株式会社トーア紡コーポレーション

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然としてデフレが続く中、年度前半は新型コロナウイルス（SARS）流行などの影響もあり厳しい状況にありましたが、後半からは株式市況が上昇に転じ、企業業績も一部では回復に向かい始めました。しかし、これは主として企業のリストラ効果による収益の改善や一部業種の好調さを反映するもので、未だ経済基盤も脆弱であり、景気の回復基調とみるには時期尚早と思われま

す。このような環境下、当社グループは平成15年10月1日付で会社分割をおこない、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、そして非繊維事業分野を株式会社トーア紡コーポレーションに承継させる形で事業の再編を図りました。平成15年10月からの新体制下、各事業会社は独自の裁量と責任において、夫々の事業特性に応じた経営戦略を立案し、スピーディーな事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は 23,876百万円となりました。また、経常利益は 296百万円、当期純損失は 2,058百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。なにとぞ事情をご推察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの最重要課題は平成15年1月に策定しました「中期経営計画」の遂行であります。

財務体質の改善につきましては、会社再編の過程において、繰越欠損金を一掃する

ことが出来ました。

有利子負債の圧縮につきましては、固定資産の売却その他により前連結会計年度対比で2,652百万円の削減となっており、当初の計画どおり進行しております。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 3 月30日

代表取締役社長

田 中 昌 弘



当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

### 【衣料事業分野】

羊毛相場は前期に引続き高値で推移しました。これが毛糸および原反のコストを大きく引き上げる要因となりました。このような環境の中、顧客密着型営業の強化と一層の合理化を推進し、この活動が結果として損益の改善につながりました。

毛糸部門におきましては、販売量の減少に対処すべく、合理化および中国生産による経費の削減を実施いたしました。

テキスタイルでは、ユニフォームは学校向け、オフィス向けとも苦戦を強いられましたが、官公庁等制服の受注が増加いたしました。

メンズは厳しい環境下にありましたが、国内生産・中国生産ともに健闘いたしました。

レディースは素材のウール離れの影響を受けたため低調な動きとなりました。

### 【インテリア産業資材事業分野】

カーペットではホームユースで輸入品の増加・価格下落が続く中、不採算商品の縮小撤退を進めました。結果として、不採算商品の縮小と生販一体化構造改革効果によるコスト改善につながりました。

OEM部門はロールカーペットに特化し、タイルカーペットは縮小撤退を進めました。特需カーペット分野および新規のスポーツレジャー分野は、サンプル帳の配布が浸透し、注文数は増加しました。工期、シーズン性の関係もあり次年度に期待がもてます。

産業資材事業では、ポリプロは機能性綿の使用拡大もあり、全体としては、好調に推移いたしました。特殊繊維は、金属繊維の不振をカーボン繊維の紡績でカバーいたしました。カールロックは、寝具タイプの製品販売が、テレビショッピングでの好調に加え、販路の拡大などで順調に売上を伸ばし、非常に好調な成績をおさめました。

不織布では、ベッド用等の資材品は堅調でしたが、土木資材等が不調に終わりました。

自動車用資材では、カーペットと不織布の技術を駆使した吸音ピースマットとライン物のフローア用吸音ニードルパンチが販売好調でしたが、損益面では苦戦しました。

### 【非繊維事業分野】

半導体は、大幅な受注減が予想されましたが、下期以降、家庭電器分野、産業設備分野、アミューズメント分野などの市況回復があり、販路の拡大もあり売上・損益ともに好調な結果となりました。

薬品は、最先端技術分野や情報産業分野で採用が急増しているプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が約3割を占め、今後も増収が見込めます。

情報記録材料は、デジタル複写機トナー電荷制御剤用途が好調であり、不整脈治療剤用途の医薬中間体の受注も予想を大きく上回っています。基礎化学品やその他防錆剤用途のファインケミカル製品分野への商品展開もあり、十分な成果をあげました。

不動産関連事業の賃貸事業は、本社ビル、本社第2ビル、パワーシティ四日市、クレッセ甲西およびクレッセ泉大津など賃貸事業が順調に推移し、平成15年からのスーパー銭湯忠岡の賃貸の加入により、好調な結果となりました。

ゴルフ事業は、来客数の低下、一人当りの単価下落に対し、商品の販売アップでカバーしつつ、自動ティーアップ等の強みを生かし、年間では利益を確保しました。

自動車教習事業は、平成15年4月に岐阜校の営業譲渡を行いました。三重校と湖西校の2校体制での運営となり売上は3校体制に比べ、半減しましたが、構造改善効果により利益を確保することが出来ました。

## 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	第 2 期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで
売 上 高	13,614百万円	23,876百万円
経 常 利 益	415百万円	296百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 1,418百万円	△ 2,058百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 26円38銭	△ 38円26銭
総 資 産	45,658百万円	42,006百万円
純 資 産	6,576百万円	6,094百万円
1株当たり純資産	122円33銭	113円30銭

- (注) 1. 当社は前期の設立であるため、前連結会計年度以前についての計数はありません。  
 2. 第1期の連結会計年度は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヵ月決算となっております。  
 3. 第2期の連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

### ②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 平成15年 6月12日から 平成15年 6月30日まで	第 2 期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで
営 業 収 益	26百万円	967百万円
経 常 利 益	1百万円	129百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	0百万円	△ 539百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	1銭	△ 10円03銭
総 資 産	6,385百万円	36,321百万円
純 資 産	6,325百万円	6,323百万円
1株当たり純資産	117円56銭	117円54銭

- (注) 1. 当社は前期の設立であるため、前期以前についての計数はありません。  
 2. 第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日までの19日間の決算となっております。  
 3. 第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの6ヵ月決算となっております。

## 株式の状況

- |     |              |                |
|-----|--------------|----------------|
| (1) | 会社が発行する株式の総数 | 96,000,000株    |
| (2) | 発行済株式の総数     | 53,802,384株    |
| (3) | 資 本 金        | 2,500,000,000円 |
| (4) | 平成15年12月末株主数 | 6,248名         |
| (5) | 株主および株式の分布状況 |                |

(平成15年12月31日現在)

区 分		株主数	前期比	割 合	株 式 数	前 期 比	割 合
所 有 者 別	政府・地方公共団体	0名	±0名	0%	0株	±0株	0%
	金融機関	43	-3	0.68	12,296,646	-174,000	22.86
	証券会社	50	+8	0.80	1,554,372	-194,925	2.89
	その他の法人	133	-8	2.13	8,715,863	+116,641	16.20
	外国人	26	+3	0.42	530,000	+178,000	0.99
	個人・その他	5,996	-144	95.97	30,705,503	+74,284	57.07
所 有 株 数 別	1単元未満	990	-8	15.85	245,234	-2,157	0.46
	1単元以上	3,725	-122	59.62	6,382,750	-184,569	11.86
	5単元〳	652	-36	10.44	3,853,900	-230,889	7.16
	10単元〳	747	+5	11.96	12,752,300	-64,039	23.70
	50単元〳	64	+20	1.02	4,271,800	+1,386,000	7.94
	100単元〳	57	-4	0.91	9,961,145	-1,582,820	18.51
	500単元〳	6	+1	0.10	4,119,754	+494,474	7.66
1000単元〳	7	±0	0.11	12,215,501	+184,000	22.70	
地 域 別	北海道地方	63	+1	1.01	264,258	+50,000	0.49
	東北〳	124	-3	1.98	545,720	-97,000	1.01
	関東〳	1,483	-41	23.74	22,899,023	-590,501	42.56
	中部〳	1,136	-11	18.18	8,169,323	-410,077	15.18
	近畿〳	2,663	-66	42.62	17,246,688	+762,003	32.06
	中国〳	313	-8	5.01	1,616,090	+212,675	3.00
	四国〳	177	+2	2.83	1,058,051	+66,000	1.97
	九州〳	274	-19	4.39	1,655,202	-79,100	3.08
	外地	15	+1	0.24	348,029	+86,000	0.65
合 計	6,248名	-144名	100.00%	53,802,384株	0株	100.00%	

# 貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,038,625</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,062,591</b>
現金及び預金	780,749	買掛金	261,325
受取手形	687,814	短期借入金	16,496,150
売掛金	395,260	未払金	55,458
製品	46,739	未払費用	2,047,197
原材料	99,437	未払法人税等	1,040
仕掛品	9,871	預り金	146,418
貯蔵品	889	その他の流動負債	55,001
短期貸付金	3,930,761	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,935,574</b>
その他の流動資産	130,112	長期借入金	2,037,300
貸倒引当金	△ 43,010	繰延税金負債	4,050,996
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,258,015</b>	退職給付引当金	303,917
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,542,674</b>	長期預り敷金・保証金	4,541,841
建物	3,833,479	その他の固定負債	1,518
構築物	269,413		
機械及び装置	15,051	<b>負 債 合 計</b>	<b>29,998,166</b>
車両運搬具	326		
工具器具備品	26,943	<b>資 本 の 部</b>	
土地	16,397,459	<b>資 本 金</b>	<b>2,500,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>58,874</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,824,714</b>
ソフトウェア	41,147	資本準備金	634,714
その他の無形固定資産	17,726	その他資本剰余金	3,190,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>9,656,466</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 538,895</b>
投資有価証券	2,704,375	当期末処理損失	538,895
子会社株式	6,780,515	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>537,929</b>
出資金	2,019	その他有価証券評価差額金	537,929
長期貸付金	2,770	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 670</b>
長期前払費用	657		
その他の投資その他の資産	328,806	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,323,077</b>
貸倒引当金	△ 162,678	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>36,321,243</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>24,602</b>		
創立費	24,602		
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,321,243</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成15年7月1日から  
平成15年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	780,373	
経営指導料	186,884	967,258
営業費用		
売上原価	561,270	
販売費及び一般管理費	209,300	770,570
営業利益		196,688
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,994	
その他の営業外収益	22,500	66,494
営業外費用		
支払利息	106,049	
創立費償却	8,200	
その他の営業外費用	19,021	133,272
経常利益		129,910
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,000	3,000
特別損失		
固定資産処分損	4,744	
固定資産評価損	1,236,820	
子会社売却損	187,200	
退職給付債務算定方法変更による繰入額	6,353	1,435,118
税引前当期純損失		<u>1,302,207</u>
法人税、住民税及び事業税		1,357
法人税等調整額		△ 764,070
当期純損失		<u>539,494</u>
前期繰越利益		598
当期末処理損失		<u>538,895</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費

商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付引当金の計上基準については、従来、原則法を採用しておりましたが、当営業年度より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失）が6,353千円増加し、税引前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益および経常利益への影響はありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約  
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務および外貨建予定取引  
借入金

## ③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。

なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権は、4,191,473千円、同短期金銭債務は、180,019千円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,433,738千円であります。
3. 担保提供資産は、次のとおりであります。

建物	1,595,905千円	構築物	1,687千円
土地	9,305,281千円	投資有価証券	1,532,208千円

4. 受取手形割引高は、2,265,868千円であり、手形裏書譲渡高は、235,464千円であります。
5. 保証債務(保証予約を含む)は、1,369,232千円であります。
6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	44,211千円
割引手形	319,236千円
裏書譲渡手形	33,784千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、537,929千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引	
売上高	22,739千円
経営指導料	186,884千円
仕入高	118,884千円
営業取引以外の取引高	54,926千円

2. 1株当たりの当期純損失は10円03銭であります。

3. 固定資産評価損

建物及び構築物評価損 136,567千円

土地評価損 1,075,100千円

上記固定資産評価損は、平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該受益権譲渡の実行日（引渡日）は平成16年2月23日ですが、同契約上の譲渡価額で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。

## 損失処理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	538,895,250
損 失 処 理 額	
その他の資本剰余金からの振替額	538,895,250
次 期 繰 越 損 失	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,190,000,000
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
当期末処理損失への振替額	538,895,250
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	2,651,104,750

# 連結貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,702</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,036</b>
現金及び預金	1,134	支払手形及び買掛金	1,536
受取手形及び売掛金	3,477	短期借入金	16,762
たな卸資産	3,929	未払法人税等	23
その他の流動資産	225	未払費用	2,172
貸倒引当金	△ 64	その他の流動負債	541
<b>固定資産</b>	<b>33,279</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,615</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,812</b>	長期借入金	2,184
建物及び構築物	5,543	繰延税金負債	6,588
機械装置及び運搬具	776	退職給付引当金	1,272
土地	23,405	長期未払金	27
その他の有形固定資産	86	長期預り敷金・保証金	4,542
<b>無形固定資産</b>	<b>105</b>	<b>負債合計</b>	<b>35,651</b>
その他の無形固定資産	105	少数株主持分	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,361</b>	少数株主持分	259
投資有価証券	2,703	資本の部	
長期貸付金	3	<b>資本金</b>	<b>2,500</b>
その他の投資その他の資産	911	<b>資本剰余金</b>	<b>3,826</b>
貸倒引当金	△ 258	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 748</b>
<b>繰延資産</b>	<b>24</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>548</b>
創立費	24	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 30</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△ 0</b>
		<b>資本合計</b>	<b>6,094</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,006</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	42,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成15年7月1日から  
平成15年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業		
売上	23,876	
売上原価	<u>19,149</u>	4,727
営業費用		
販売費及び一般管理費	<u>3,833</u>	3,833
営業利益		<u>894</u>
営業外損益の部		
営業外		
受取利息及び配当金	34	
持分法による投資利益	2	
為替差益	11	
その他の営業外収益	<u>38</u>	87
営業外費用		
支払利息	538	
その他の営業外費用	<u>146</u>	684
経常利益		<u>296</u>
特別損益の部		
特別		
貸倒引当金戻入益	14	
固定資産売却益	15	
投資有価証券売却益	163	
子会社売却益	280	
付加価値税取崩額	<u>33</u>	507
特別損失		
たな卸資産整理損	173	
固定資産処分損	842	
固定資産評価損	1,236	
投資有価証券売却損	138	
投資有価証券評価損	0	
営業譲渡損	2,148	
特別退職金	17	
退職給付債務算定方法変更による繰入額	102	
退職給付会計基準変更時差異償却額	<u>32</u>	4,691
税金等調整前当期純損失		<u>3,888</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>37</u>
法人税等調整額		<u>△1,887</u>
少数株主利益		<u>19</u>
当期純損失		<u>2,058</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子法人等は15社（うち海外1社）であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株) (大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株) (泉大津市)
宮崎トーア(株) (宮崎県)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア紡カーペット(株)	トーア興産(有)
(株)トーアリビング	(株)有明ユニフォーム	(株)日向トーア
無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)	(株)トーア自動車学校

宮崎トーア株式会社（宮崎県）は会社設立（新設分割）により連結子法人等となったため、連結の範囲に加えました。前連結会計年度において連結子法人等でありました株式会社トーア情報システム、株式会社トーアレディースおよび株式会社やまうちユニホームは、売却により連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子法人等でありました宮崎トーア株式会社およびトーアテック株式会社は、平成15年10月1日をもちまして、それぞれ東亜紡織株式会社（大阪市）およびトーア紡マテリアル株式会社（大阪府）に商号変更しております。

2. 非連結子法人等は、トーア興発株式会社、東肥前商業開発株式会社および有限会社千代田トーアの3社であります。
3. 非連結子法人等3社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東洲紡織有限公司3社であります。
2. 非連結子法人等3社（トーア興発株式会社、東肥前商業開発株式会社および有限会社千代田トーア）については、当期純損益および利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

### III. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は株式会社やまうちユニホームを除き連結決算日と一致しております。株式会社やまうちユニホームの決算日は6月30日であるため、平成15年12月末において正規の決算に準じた手続きをとり連結上必要な修正を行っております。

なお、当連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

### IV. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

##### ②たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～10年

### ②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付引当金の計上基準については、従来、一部の連結子法人等を除き原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったことおよび平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当連結会計年度より簡便法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失）が102百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益および経常利益への影響はありません。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務および外貨建予定取引

借入金

### ③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 連結子法人等の資産および負債の評価の方法  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
8. 連結調整勘定の償却の方法  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産等の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。

なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達を維持を図る所存であります。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 受取手形割引高	2,265百万円
受取手形裏書譲渡高	235百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,319百万円
3. 担保提供資産	
建物	1,846百万円
構築物	1百万円
機械及び装置	2百万円
土地	15,028百万円
投資有価証券	1,532百万円
4. 保証債務(保証予約を含む)は、862百万円であります。	
5. 連結会計年度末日満期手形の処理	

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	44百万円
割引手形	319百万円
裏書譲渡手形	33百万円

(連結損益計算書関係注記)

1. 1株当たりの当期純損失の額	38円26銭
2. 固定資産評価損	
建物及び構築物評価損	136百万円
土地評価損	1,075百万円

上記固定資産評価損は、当社の平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該受益権譲渡の実行日(引渡日)は平成16年2月23日でありますが、同契約上の譲渡価額で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。

## 連結剰余金計算書

(平成15年7月1日から  
平成15年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		12,643
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	
会社分割による資本剰余金増加高	0	1
資本剰余金減少高		
会社分割による資本剰余金取崩高	8,819	8,819
資本剰余金期末残高		<u>3,826</u>
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		△ 19,408
連結子会社剰余金修正額		△ 196
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	12,096	
会社分割による資本準備金取崩高	8,819	20,915
利益剰余金減少高		
当期純損失	2,058	
役員賞与	1	2,059
利益剰余金期末残高		<u>△ 748</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年7月1日から  
平成15年12月31日まで)

(単位：百万円)

金 額	科 目
営業活動によるキャッシュ・フロー	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 467
現金及び現金同等物の期首残高	1,901
連結子会社の会計期間相違による影響額	△ 316
現金及び現金同等物の期末残高	1,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(平成15年12月31日現在)

代表取締役 社長	田 中 昌 弘
取 締 役	谷 賀 寿 則
取 締 役	戸 塚 登
取 締 役	森 本 健 二
※常勤監査役	中 野 繁
監 査 役	西 面 隆 司
※監 査 役	吉 本 隆 太 郎

※印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概要

設 立 年 月	平成15年 6 月12日（創業 大正11年 2 月）
資 本 金	2,500,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の 経営管理等
事 業 所	本 社 大阪市中央区瓦町三丁目 1 番 4 号 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目 1 番12号
土 地	3,763,156㎡（1,138,354坪）
建 物	81,487㎡（ 24,649坪）
従 業 員 数	男性35名 女性 8 名 合計43名
ホ ー ム ペ ー ジ	URL: <a href="http://www.toabo.co.jp/">http://www.toabo.co.jp/</a>
証券取引コード	3204
決 算 月	12月31日

## 主な子会社

### 東亜紡織(株)

設立年月	昭和48年5月28日(商号変更 平成15年10月1日)		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合繊糸、毛織物、ジャージ		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県海部郡立田村大字立田字前田面2番地1	
	名古屋事務所	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル5階	
設備	梳毛式紡績	精紡機	5,240錘
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
従業員数	男性55名	女性8名	合計63名

### トーア紡マテリアル(株)

設立年月	平成12年12月8日(商号変更 平成15年10月1日)		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロ ファイバー、タイルカーペット、カールロック		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県三重郡楠町大字南川150番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーペット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
		カールロック製造設備	1セット
従業員数	男性106名	女性23名	合計129名

## 関連会社

社名	営業	資本金 百万円	従業員数 名
宮崎トーア(株)	梳毛糸の製造	70	93
(株)トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90	48
大阪新薬(株)	薬品事業	45	14
(株)トーアリビング	寝装品の販売	30	9
トーア紡カーペット(株)	カーペット、インテリア製品の加工	20	15
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	30
(株)トーア自動車学校	自動車教習事業	10	38
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 千US\$	143

## 株式のご案内

1. 決算期 12月31日
2. 基準日 12月31日
3. 定時株主総会 3月
4. 配当金受領株主確定日 12月31日 なお、中間配当を行なう場合の確定日は6月30日
5. 一単元の株式の数 1,000株
6. 株式の名義書換

(1) 名義書換代理人事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
電話 大阪(06)6229-3011 (代表)

(2) 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店  
野村証券株式会社 本店・全国各支店

7. 公告掲載新聞 日本経済新聞

※「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第2項の定款紙による決算公告に代えて当社のホームページに掲載しております。

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.toabo.co.jp/>

8. 上場証券取引所 大阪・東京
9. 証券コード 3204

## 株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記名義書換代理人事務取扱場所までお問い合わせください。なお、各種お手続き用紙は下記UFJ信託銀行株式会社のホームページ又はお電話にてご請求いただけます。

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

電話：0120-24-4479（本店証券代行部）0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

い し あたま

# 意思頭を 持っています。

創業83年の伝統を誇るトア紡。

でも、私たちは、その伝統を  
守ることにはこだわりません。

生活の様々なシーンを「縁の下」から支える私たちに  
できることは、まだまだあるはず。

伝統を守るのではなく、そこで得たノウハウを活かし、いつも  
新しい価値を市場に提供することにこだわりたいのです。  
これからも、暮らしの中の「あったらいいな」に応えるために。

柔軟な「意思」と、固い「意志」を胸に、  
私たちは事業に取り組んでいきます。

TOABO

株式会社 トア紡コーポレーション

**TOABO**